

# JMLA/JPLA コンソーシアムの現状と今後の展望

児玉 関

KODAMA Tadashi (The Japan Medical Library Association, Toho University Medical Media Center), The Present Status and Perspective of the JMLA/JPLA Consortium. *Nursing and Information* 2013;20:34-38

キーワード：日本医学図書館協会, 日本薬学図書館協会, コンソーシアム, 電子ジャーナル, PPV

## I. はじめに

特定非営利活動法人日本医学図書館協会（以下、JMLA）は、日本薬学図書館協議会（以下、JPLA）と共同で、会員向けコンソーシアム提案の交渉・とりまとめを行っている。本稿では、その現状と今後の展望を紹介する。

## II. JMLA/JPLA コンソーシアムの現状

日本の図書館向けの電子ジャーナル・コンソーシアム提案は、サンメディアがJMLAに対して行ったProQuest 2000年向け提案が最初と言われている<sup>1)</sup>。この頃の医学系図書館の話題は電子ジャーナルが中心で、まさに電子ジャーナルの黎明期とも言える時期だが、その頃からすでにコンソーシアム提案は存在した。2002年秋からはJPLAと共同でコンソーシアム提案の説明会を開催することとなり、以後、現在まで続いている<sup>2)</sup>。

JMLA/JPLA コンソーシアムの特徴のひとつに、会員構成が挙げられる。JMLAの会員には、大学のほか、病院がある。またJPLAの会員には大学のほか、企業がある。それ以外の会員として、どちらにも研究所がある。JMLAにはさらに医師会や看護協会の会員もいる。その内訳は表1の通りである。JMLAの場合、医科大学や医学部の図書館数はほとんど変化しないが、医療関係の学部を新設した大学の図書館や病院図書室の加盟があるため、会員数は現在でも微増している。

このような会員構成からも分かる通り、JMLA/JPLA コンソーシアムは、「医学・薬学に特化した提案」、「病院向けの提案」、「企業向けの提案」に力を入れており、そのような提案をもらえるよう、出版社や代理店に交渉を続けている<sup>3)</sup>。その交渉が功を奏しているかは分からないが、提案してくれる出版社の総数は、ここ3年あまり変わらない（表2参照）。中には提案を中止する出版社もあるが、一方で新たに提案をしてくれる出版社もある。2014年提案に向けて新しく参加を希望する出版社もす

表1. 正会員（機関）内訳

	大学	病院	企業	その他	合計
JMLA	100	29	0	10	139
JPLA	63	0	60	7	130
	163	29	60	17	269

※会員数は2012年12月28日現在。

※その他には、「大学」「病院」「企業」以外の機関で、主に研究所、協会などをまとめた。

にあり、新規参入の傾向は当分の間続くものとみられる。

しかし各社の提案すべてでコンソーシアムが成立しているわけではない。契約数が条件を満たされなかったり、申込が1件もなかったりして、不成立となっているものもある。そのような結果についてふたつの理由が考えられる。ひとつは、メジャーでない出版社による提案である。その出版社の雑誌購読（契約）が1機関あたり数タイトルしか購読していないような場合、図書館はコンソーシアムという大規模な契約をあえて結ぼうとはしない。コンソーシアム契約を結ぶと、契約当初は予算的にもメリットがあるが、翌年からは購読維持などの縛りができてしまい、継続が難しくなるからである。もうひとつは、図書館の予算の問題である。すでに多くの方が述べているように、図書館の予算は厳しく、購読雑誌の維持がやっとなところどころが少なくない。新しいものを契約するには、別のものを中止しなくてはならないなど、新しいものが入り込める余地は少ないのが現状である。提案が多いことはJMLA/JPLA会員にとっても喜ばしいが、それが不成立では出版社にとって無意味である。今後、新規参入する出版社は、図書館のそのような状況を踏まえ、提案を成立させるための綿密な戦略を練ったうえで臨んでもらいたい。

それでもコンソーシアムのニーズは高い。JMLAに新規加盟してくる機関の多くは、コンソーシアムに参加できることを理由に挙げている。JMLA/JPLA会員の購読キャパシティにあったコンソーシアム提案を出版社からどれだけ引き出すことができるか、それが実際にコンソーシアム交渉にあたっているJMLA雑誌委員会、JPLA雑誌問題検討委員会の腕の見せどころといえよう。

表2. 提案出版社一覧

出版社名 (代理店名)	2011	2012	2013	出版社名 (代理店名)	2011	2012	2013
1 AAAS/Science	○	○	○	21 Medley (Swets)			○
2 Access Med (丸善)	○	○	○	22 NPG	○	○	○
3 ACP (丸善)			○	23 OUP	○	○	○
4 ACS	○	○		24 Pediatrics (丸善)	○	○	○
5 Adis (OVID)	○	○	○	25 ProQuest (サンメディア)	○	○	○
6 Am Soc Plant Biol (EBSCO Info)		○	○	26 RSC (ビューローホソヤ)	○	○	○
7 AMA (丸善)	○	○	○	27 RSM (大畑)			○
8 Ann Rev (紀伊國屋)	○	○	○	28 RUP (紀伊國屋)	○	○	○
9 BMJ (ユサコ)	○	○	○	29 Serialsolutions (サンメディア)	○	○	○
10 CSHL (紀伊國屋)	○	○	○	30 Springer	○	○	○
11 CUP (紀伊國屋)	○	○	○	31 Swets	○	○	○
12 ebray (ユサコ)	○			32 Taylor & Francis	○		
13 EBSCO (EBSCO Pub)		○	○	33 Thieme (ビューローホソヤ)	○	○	○
14 Elsevier	○	○		34 Wiley	○	○	○
15 Faculty of 1000 (EBSCO Info)	○	○	○	35 サンメディア	○	○	○
16 Informa	○	○	○	36 メテオ	○	○	○
17 IOS (Swets)	○	○		37 リプト	○		
18 Karger	○	○	○	38 医学書院			○
19 LWW (OVID)	○	○	○	39 文生書院			○
20 Maney Publishing (EBSCO Info)		○	○	40 テクノミック			○
				合計	31	31	34

※年は契約対象年を示す

※○はその年の提案があったことを示す

### Ⅲ. JMLA/JPLA コンソーシアムの今後の展望

#### 1. 提案の変化

コンソーシアム提案は、2000年代前半は黎明期ということもあり、出版社ごとにユニークな提案がみられた。購読雑誌のキャンセルが自由であったり、コンソーシアム提案を一度中止してまた戻ることでもできたりした。しかし2000年代中頃から、各社とも購読タイトル維持、購読規模維持を前提として、コンソーシアムの縛りが厳しくなり、図書館も購読を維持することが精一杯となった。その一方で雑誌の価格高騰は続くことから、コンソーシアム提案は徐々に硬直化していった。

そのような図書館側の状況を考慮したのかは定かではないが、2012年向けコンソーシアム提案以降、購読タイトルを維持するという条件を外す傾向が見られるようになった。出版社側も契約タイトルを頻繁に入れ替えられると逆に管理が負担になるデメリットがあるのかもしれない。そこで、購読している雑誌をベースに価格付けをするのではなく、全雑誌をひとつの商品とすることで雑誌の入れ替えは不要とし、購読規模維持だけを条件とするものである。

携帯電話が定額制で割安感を出して利用者層を上げたが、ここにきて従量制への回帰がところどころで見られる。コンソーシアム提案も同様で、ほとんどが定額制で

利用するほど利用単価が下がりお得感を示していたが、2013年向け提案から定額制から従量制へ条件変更を希望する出版社が現れた。出版社としては図書館間の利用数と料金のバランス格差の是正を理由に挙げるが、出版社側もコンソーシアム提案をこれまでのままでは維持できなくなっているのかもしれない。今後コンソーシアム提案の新しいステージへの移行が始まりつつあると感じている。

そのような中、日本の図書館は、ここ数年は極端な円高により、外国雑誌購読を維持できていた。しかし2012年12月に日本の政権が代わったことを受けて、2013年1月現在、為替は円安方向に動いている。仮に雑誌の原価が10%値上がりし、円安が10%進むと、図書館の負担は21%増える計算になる。2014年価格を決める相場となる2013年10月の為替がどのような状況になるかは分からないが、2014年雑誌購読は、ここ数年の間では値上がりが最も大きくなる危険性を孕んでいる。日本の図書館は、雑誌の値上がりをカバーすることが果たしてできるだろうか。コンソーシアム提案の交渉では、円安についても注視する必要がある。

#### 2. One Invoiceの可能性

コンソーシアムによる価格を抑える取り組みのひとつとして、One Invoiceが考えられる。出版社とコンソー

シラムの間で、全体の購読価格を決め、その料金をコンソーシアム側が一括で支払うというものである。出版社からすれば、経理の負担が大幅に軽減されることから、その分が雑誌のコストダウンにつながるというものである。この方式は、コンソーシアムが強固な財政基盤を持っていることが前提である。JMLA/JPLAコンソーシアムの場合、会員によるコンソーシアムのための出資金がないので、この方式は採用できない。しかし、支払いだけをコンソーシアムが取りまとめることで、若干でも価格を安くする効果は考えられる。この方式をとる場合の懸案事項は、契約するすべての会員が決められた窓口（たとえばJMLA事務局の口座など）に代金の支払いをできるかということにある。JMLA/JPLAコンソーシアムとしては、この方式の実現を探っていききたいと考えている。

### 3. Pay Per Viewの可能性

Pay Per View（以下、PPV）は、論文単位でオンライン購読するシステムである。購読していない雑誌の論文であっても、利用者がダウンロードして閲覧することができる。この閲覧は有料であるが、価格高騰により雑誌を購読できない際の代替策として導入し、料金は図書館が負担するところが増えている。日本の大学では、昭和薬科大学図書館が2002年にElsevier社の雑誌をPPVに切り替えた<sup>4)</sup>。筆者が所属する東邦大学メディアセンターでも2008年にElsevier社の雑誌見直しを行い、PPVを導入した<sup>5)</sup>。PPVの料金決済にはいくつか種類があるが、現在は、図書館が必要なアクセス数を事前購入する方式が主流である。

PPVは、購読したものを資産として残すことはできないが、利用者の利用を損ねることなく価格を抑制できる点で、有効と考えられる。中でもElsevier社のPPVがうまく機能している理由として、提供する雑誌が多いこと、PPV単価が他社に比べ比較的安いこと、PPVの有効期限が長いことの3点が挙げられる。提供する雑誌が多いことは、世界最大手の学術出版社とすれば当然であろう。利用者の多くが同社の雑誌を必要としており、しかしそれをすべて購読するとなると、図書館は大きな負担を強いられることになる。そこで利用数が多い雑誌は購読し、さほど多くない雑誌はPPVで対処する。あまり利用されない雑誌とはいえ、それらが集まるとPPV利用数はかなりの数になる。そしてPPV利用数が多くなれば、その利用数に応じてPPV単価を安くすることもできる。結局、同社のPPV単価が他社に比べ比較的安い理由は、提供できる雑誌数の多さゆえに

利用数も多い点にあるといえる。またPPVの有効期限は、多くの出版社が単年限定であるのに対して、同社はScienceDirectを購読している限り持ち越し可能となっており、万が一使い残したとしても、捨てたり、無理やり使ったりしなくても済むので、利用する側からすれば購入しやすい。

このようなPPVは、どの出版社でも同様にできるかということ、必ずしもそうとは考えられない。Elsevier社が成功している要因は、前述の通り、提供する雑誌が多いということが大きい。小さな出版社でPPVを提供されても、そこだけでしか使えないPPVでは、いつ使われるかわからないという不安から、図書館は購入しないであろう。そこで、規模が大きい出版社でもPPVを有効活用できるようにするため、出版社が連合して提供するモデルを提案したい。規模が大きい出版社でも集まれば、Elsevier社以上の数の雑誌を提供できるであろう。そこでElsevier社と同等の条件でPPVを提供すれば、利用者のニーズに十分応え得るサービスになると思う。問題は利用代金の決済だが、これはシステムを開発することにより、各社に適切に支払われるようにできる。この方式は、首都圏の私鉄・バスが導入しているPASMOをイメージしてもらえれば分かりやすい。一つの路線だけのICカードでは、それを便利と感じる人は限定されてしまう。しかしたくさんの路線で利用できれば、便利さも便利と感じる人も何十倍にも拡大する。

出版社によっては、「我々は雑誌を作っているのであって、それを切り売りするようなPPVはしない」というところもある。それについては各社の考えがあるので否定はしないし、尊重するしかない。しかし考えてもらいたいのは、PPVは電子ジャーナルだからこそ有効な手段になり得るということである。一方で電子ジャーナルを作っておきながら、印刷版のポリシーを訴えられ、他方で図書館予算は伸び悩む中、雑誌の価格値上げを続けられては、生産と市場ニーズとが噛み合っているとは思えない。出版社の意識も旧来の印刷版に固執せず、電子版のメリットを活かす方に向いてもらいたい。

### 4. 日本語電子資料の拡大

出遅れていた日本語電子資料だが、2012年になって、徐々に製品が見えてきたと感じている。医学書院からはMedical Finderが2013年JMLA/JPLA向けに初めてコンソーシアム提案され、無事成立した。その他にも増えつつある日本語資料については、今後、可能な限りコンソーシアム提案として取り扱えるよう出版社と協議したいと考えている。

日本語資料の主な利用者は、学生や看護師を中心としたコメディカル・スタッフなどが挙げられる。これらの利用者数は、組織の中の多数派である。この多数派の利用者が使える電子版資料の出版は、図書館にすれば、利用も見込まれることから、歓迎するものである。しかし日本語電子資料の図書館での提供については、権利問題など、出版社との間で多くの壁が存在している。そのためJMLAでは、日本語電子資料の出版推進・図書館での利用促進を要望して、日本医書出版協会と定期的に意見交換する機会を設けた。出版社と図書館が協力して、日本語電子資料が適切に流通・利用される環境の整備に努めている。これにより、日本語電子資料の出版が加速され、さらにそれがJMLA/JPLA コンソーシアムへの提案に反映されることを期待している。

## 5. 連携の強化

2011年4月にはJANULとPULCを母体とした大学図書館コンソーシアム連合（以下、JUSTICE）が誕生した。会員数は2012年11月8日現在530館で、世界でも有数のコンソーシアムである。このような立派なコンソーシアムがある中、出版社にJMLA/JPLA コンソーシアム向けに、JUSTICEと同等またはそれ以上の提案をしてもらうことはかなり難しい。ひとつの国に複数のコンソーシアムがあっても、会員が分散して数としての効果が低下しては意味がない。そのような視点に立てば、コンソーシアムはJUSTICE一本でもよいであろう。しかしながら、現在のJUSTICEの会員は大学図書館だけであるため、病院や企業はその恩恵を被れない。またJMLA/JPLA会員は主題が医学・薬学に特化しているので、ある出版社が刊行する全分野の雑誌を対象とするような包括的提案にはあまりメリットを感じられない。むしろ主題を絞ることで雑誌を限定して、その分コストを下げてもらえる方が望ましいであろう。そのような観点から、JMLA/JPLA コンソーシアムの役割は、少なくとも当分の間は、まだ残っているといえる。

JMLA/JPLA コンソーシアムは、現在、JUSTICEとAAAS/Scienceの提案において共同交渉を行っている。それ以外の提案についても、会員にメリットを出せると思われる提案については、共同交渉を検討している。また、JMLA/JPLA コンソーシアム向けの新しい提案については、JMLA/JPLA 未加盟のJUSTICE会員でも参加できるよう、出版社をお願いしている。JMLA正会員の中からは、JMLA/JPLA コンソーシアムはJUSTICEに統合されるべきとの意見を出されることもある。それはJMLA雑誌委員会にしても、JPLA雑誌問題検討委員

会にしても頭の片隅にはある。しかしそのタイミングが今とは思えない。むしろしばらくは現在の協力関係を維持しつつ、双方のコンソーシアムで受けている提案を整理することが先決である。そのプロセスの中で、課題を解決していけば、将来的には統合もあり得るであろう。いずれにしても統合がゴールではないので、双方の会員のメリットを損なうことのないよう、対処する必要がある。

一方で、JMLA/JPLA コンソーシアムをさらに拡大させる道も可能性として考えられる。日本看護図書館協会のほか、病院図書館系の図書館など、医学及び周辺領域の図書館団体とは協力できる余地が十分にある。これらの団体には、大学以外の機関もあり、JMLAの病院やJPLAの企業などと合わせてコンソーシアムを組むことも考えられよう。

また海外に目を向けると、JMLAと交流のある韓国医学図書館協議会（以下、KMLA）との協力や連携も考えられる。筆者がKMLAの2011年秋季シンポジウムに参加した際、韓国でもKMLAのコンソーシアムの後に別の大きなコンソーシアムが立ち上げられたこと、韓国で懸案とされているコンソーシアム提案など、KMLAスタッフから興味深い話を聞くことができた。韓国にとっても日本にとっても外国雑誌扱いとなる出版社の雑誌購読については、協力できる可能性があると感じている。

## IV. さいごに

JMLA/JPLA コンソーシアムについて、現状と今後の展望について述べた。とくに展望については、多分に私見が入っているが、JMLA雑誌委員会担当理事の考えということで、ご容赦願いたい。コンソーシアムはあくまで会員のためのものである。会員にメリットを見出せなくては意味がない。一方で、出版社・代理店にとってもメリットがなくては提案を出してはもらえない。ここではいわゆる双方Win-Winの関係が望まれる。JMLA雑誌委員会、JPLA雑誌問題検討委員会は、この関係を生み出すためのコーディネーターともいえる。これら委員のがんばりがJMLA/JPLA コンソーシアムを支えていることをご理解いただければ幸いである。

### 引用文献

- 1) 松下茂. 電子ジャーナルとコンソーシアム. 看護と情報, 2005; 12: 69-72.
- 2) 長縄友子. 日本医学図書館協会/日本薬学図書館協議会電子ジャーナルコンソーシアム活動のあゆみ. 薬学図書館, 2012;

38 看護と情報 2013 : Vol.20

57 : 19-24.

- 3) 児玉 寛. JMLA/JPLA 電子ジャーナル・コンソーシアム提案の現状分析と方向性. 薬学図書館, 2011 : 56 : 125-32.
- 4) 母良田 功. 外国雑誌価格高騰への対応-サイエンス・ダイレク

ト・トランザクション (Pay Per View) の導入-. 薬学図書館, 2004 : 49 : 80-3.

- 5) 吉田 杏子. 東邦大学における外国雑誌価格高騰への対応. 薬学図書館, 2012 : 57 : 25-305